

【セゾン共創日本ファンド】

2025年2月号

セゾン投信 月次運用レポート

共創仲間の皆さまへ

1月のセゾン共創日本ファンドの基準価額は、前月比-1.3%の下落となりました。

1月の日本株式市場は、TOPIXは+0.13%の上昇となりましたが日経平均株価指数は-0.81%と下落するなど、個別色の強い相場となりました。上旬は米物価上昇の長期化への警戒が高まるなかで、利上げ観測が高まり下落しました。中旬は、米国で雇用統計が力強い結果となりリスク選好が弱まったこと、植田日銀総裁の発言から利上げ観測が高まり円高になったことなどから軟調に推移しました。下旬は、予想通り日本銀行の金融政策決定会合で利上げが行われ金融セクターが上昇したものの、全体では小幅な動きとなりました。月末には、中国の人工知能開発の新興企業ディープシークが低コストの生成AIモデルを開発したと報じられるとAI関連投資の規模への不安が広がり下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻し上昇しました。

業種別では銀行、不動産が大きく上昇、また情報通信・サービス他、電機・精密も上昇した一方、電力・ガス、商社・卸売などが下落しました。

当ファンドの基準価額には、一部決算発表が始まりまちまちの騰落となりましたが、情報通信・サービス他、不動産、電機・精密が上昇しプラス寄与した一方、食品、医薬品、機械や、素材・化学の一部が下落しマイナス寄与しました。

当ファンドは企業価値分析に基づいた上で、相場の変動に応じて適宜保有比率の調整を行い、また銘柄の売却も行いました。当ファンドでは長期的な視座のもと、将来の企業価値の増大に着目して運用を行っております。引き続き丁寧にボトムアップリサーチを行い、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行って参ります。



ポートフォリオマネージャー 岩下理人

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

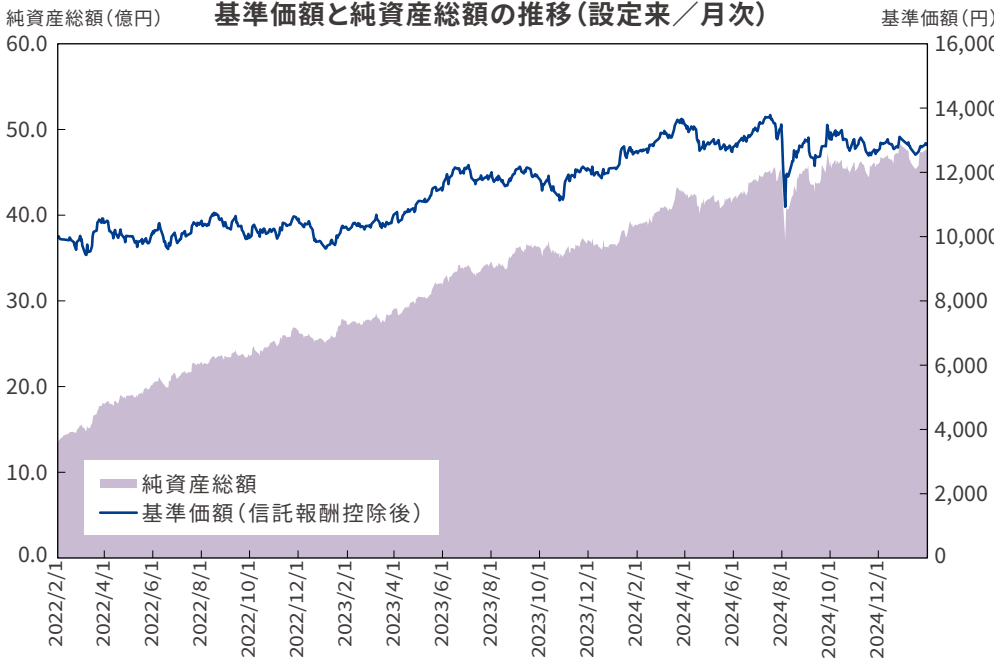
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

作成基準日: 2025年1月31日

【基準価額と純資産総額】(2025年1月31日現在)



基準価額

12,849円

純資産総額

47.5億円

【騰落率】(2025年1月31日現在)

1か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.31%	-4.78%	1.48%	—	28.49%

【市場別比率】(2024年12月30日現在)

市場名	比率	市場名	比率
東証プライム	96.65%	東証スタンダード	0.00%
東証グロース	0.00%	現金	3.35%
合計			100%

【業種別比率(11セクター)】(2024年12月30日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	資本財・サービス	19.46%	7	金融	3.73%
2	一般消費財サービス	18.92%	8	不動産	2.38%
3	生活必需品	16.55%	9	コミュニケーション・サービス	0.00%
4	情報技術	16.07%	10	公益事業	0.00%
5	素材	13.26%	11	エネルギー	0.00%
6	ヘルスケア	6.26%		合計	100% (現金比率 3.35%)

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

【組入上位10銘柄(全銘柄数33)】(2025年12月30日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種名	組入比率
1	パンパシフィックHD	7532	プライム市場	一般消費財サービス	4.04%
2	ホシザキ	6465	プライム市場	資本財・サービス	3.84%
3	ユー・エス・エス	4732	プライム市場	一般消費財サービス	3.79%
4	日東電工	6988	プライム市場	素材	3.78%
5	伊藤園	2593	プライム市場	生活必需品	3.75%
6	東京センチュリー	8439	プライム市場	金融	3.73%
7	中外製薬	4519	プライム市場	ヘルスケア	3.68%
8	ARTIENCE	4634	プライム市場	素材	3.63%
9	荏原製作所	6361	プライム市場	資本財・サービス	3.62%
10	アシックス	7936	プライム市場	一般消費財サービス	3.60%

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名:ユー・エス・エス(銘柄コード 4732)

国内シェア40%を占める、オートオークション市場のリーディング・カンパニーです。社名のユー・エス・エス(USS)は「Used car System Solutions」を意味し、公正で透明性の高い中古車流通市場を創造し、社会の信頼に添えていこうという意思が込められています。戦後の高度経済成長に伴い自動車の普及が急速に進み、中古車市場も拡大していくなかで効率的かつ高い透明性をもった中古車流通の仕組みが求められ、オートオークションが誕生します。同社はその黎明期の1980年に創業、以来「公平・公正」を事業の原点とし、コンピューターオークションを導入した常設オークション会場の整備や、独自の明確な車両検査基準による検査体制の強化・透明化などを通じて、オークション参加者である中古車販売店の信頼を得て事業を拡大してきました。またM&Aや提携戦略も積極的に行い競争力を強化、現在の市場での地位を確立しました。中古車オークションのビジネスモデルは、3R(リユース、リデュース、リサイクル)を実現している点で、環境負荷の低減に寄与していると考えられます。同社の持続可能な社会を目指す取り組みは、各種ESG指数への採用につながり、透明性の高いIR活動も含めて高い外部評価を得ています。

1月の市場動向

株式

1月の日本株市場はわずかな上昇となりました。TOPIXは+0.13%、日経平均は-0.81%の下落となりました。サイズ別では、大型株銘柄で構成されるTOPIX 100は+0.18%の上昇、中型株銘柄で構成されるTOPIX MID 400は+0.08%の上昇、小型株銘柄で構成されるTOPIX Smallは-0.08%の下落となりました。スタイル別では、成長株銘柄で構成されるTOPIXグロースは-0.11%の下落、割安株銘柄で構成されるTOPIXバリューは+0.37%の上昇となりました。

WTI原油先物価格は+1.1%の上昇、72.5ドルとなりました。米国長期10年債の利回りは12月末の4.57%から4.54%まで低下、日本長期10年債の利回りは1.10%から1.25%まで上昇しました。ドル円為替レートは-1.3%下落(円高)、155.2円となりました。業種別で見ると、銀行、不動産、情報通信・サービス他が上昇、電力・ガス、商社・卸売、エネルギー資源他が下落しました。

商品解説動画などを公開中!



最新情報をチェック!



ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
 - ・日本企業との対話（エンゲージメント）を行います。
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。必要に応じて多様な専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限（設定日：2022年2月1日）
決算日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜年0.92%）の率を乗じて得た額とします。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社：セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社：セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。